

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防本部運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 001			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	消防費		事業所管課	消防本部総務課					
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270					
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	事業	消防本部運営事業		根拠法令・要綱等	消防組織法					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		消防基本計画								
事業の目的	対象（誰を・何を） 消防本部組織、消防職員、市民									
	意図（どういう状態にしたいのか） 地方自治の原則のもと、消防組織法に基づき組織されている消防本部の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。									
事業内容	1 消防本部の運営に必要な事務経費である。(経常のみ) 旅費、消耗品、電子複写機の使用料、消防出初式の設営委託、消防長会の負担金など									
	2 (参考)明石市消防本部の役職等 ① 全国消防長会理事 ② 全国消防長会救急委員会委員 ③ 全国消防長会近畿支部理事 ④ 兵庫県下消防長会副会長 ⑤ 東播地区消防長会会長 開催地は主に輪番制であり、全国消防長会関連では遠隔地の場合がある。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	4,016	25,630	29,646	0	0	0	29,646	正規	3.50	非常勤	0.00
26当初予算	4,115	25,340	29,455	0	0	0	29,455	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	4,404	25,340	29,744	0	0	0	29,744	任期付	1.00	合計	4.50
27当初予算	4,104	31,300	35,404	0	0	0	35,404				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	186		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	400
需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	2,232	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,498		
委託料	出初式会場設営委託	450	委託料	出初式会場設営委託	450		
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	969	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	1,042		
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	469	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	514		
その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	98	その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	200		
合計			4,404	合計			4,104

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-001	事務事業名	消防本部運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	消防広報の推進	記者提供等を積極的に行い、新聞等に掲載してもらうことにより、市民に広報する。	新聞の掲載回数	36	50	6月末現在 18
	消防広報の推進	平成26年度にホームページのリニューアルを行い、積極的な情報提供により、市民等の信頼、信託を得る。	ホームページの訪問回数		月平均 2,922	6月までの月平均 3,809
指標で表せない成果						
県下各本部と相互の緊密な連携と調整を図り、消防に対する県予算や施策に対する要望に取り組み、消防行政の改善と向上発展が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
組織をより充実強化することで、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防本部施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費		事業所管課	消防本部総務課				
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270				
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防本部施設維持管理事業		根拠法令・要綱等	消防法・安全衛生法・水道法等				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	□	その他	□
	4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理	□	□	□
個別計画	消防基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防庁舎・消防施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 機能的、効率的な消防業務が遂行できる職場環境及び24時間体制で業務を行う消防職員の業務環境の維持、改善を図るとともに、災害活動拠点となる消防庁舎の維持管理に万全を期す。 2 光熱水費を抑え、経費の削減を図るとともにCO2の排出量を削減し、地球環境保全を行う。
事業内容	1 消防庁舎及び消防施設の維持管理 ① 電気、水道等の光熱水費 ② 庁舎清掃、空調設備等の保守点検、補修 【事業内訳】 ① 平成25年度 消防庁舎等清掃、消防庁舎空調設備保守点検、多目的水槽可動床装置点検他 ② 平成26年度 消防庁舎等清掃、消防庁舎空調設備保守点検他 ③ 平成27年度予定 消防庁舎等清掃、消防庁舎空調設備保守点検、多目的水槽可動床装置点検他	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	35,081	11,570	46,651	0	0	1,023	45,628	正規	0.90	パート	0.00
26当初予算	40,959	13,820	54,779	0	0	1,031	53,748	再任用	1.00	その他	0.00
26決算	36,084	13,820	49,904	0	0	1,013	48,891	任期付	0.00	合計	1.90
27当初予算	41,104	10,780	51,884	0	0	1,060	50,824				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等		19,831		需用費
	委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	16,213		委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	19,634
	負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会年会費	40		負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会年会費	40
	合計		36,084		合計		41,104

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-002	事務事業名	消防本部施設維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	光熱水費(消費電力量)削減	光熱水費の中でも特に主である電気料金について、デマンド監視装置を継続利用することで消費電力量、CO2排出量の削減にもつながる。	kwh	609,160	613,522	610,000
	指標で表せない成果					
1 災害防御の拠点となる消防施設の充実を図ることで、複雑多様化する災害から市民の生命、身体、財産を守る。 2 適正な設定による節電対策を継続し、消費電力量の抑制に努める。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防本部庁舎は12年が経過し、空調設備等の老朽化による修繕費の経費増加が懸念される。 2 消防の施設は、市民の生命、身体、財産を守るため、24時間365日稼働しなければならない特殊性があることから、必要な庁舎設備等に関する保守業務の委託や計画的に設備等の補修を行い、消防業務に支障をきたさず安定した災害活動を維持していく必要がある。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費							
	項	消防費							
	目	常備消防費							
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業							
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法					
	4-2 消防・救急の充実								
個別計画	消防基本計画		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防吏員採用希望者・消防職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。
事業内容	1 職員採用	消防力の低下をきたさないよう、職員定数条例に基づき新規職員を採用する。(採用事務、新規職員の消防学校入校事務など) ・平成24年度採用 9名 ・平成25年度採用 9名 ・平成26年度採用 4名 ・平成27年度採用 6名 ・平成28年度採用予定 4名
	2 安全衛生	労働安全衛生法に基づく、職員の健康診断を実施するほか、災害活動(消防、救助、救急等)に必要な制服、活動服等の更新貸与を行う。 【防火衣の更新】 既存防火衣の使用期間が耐用年数(10年)を超え、劣化、破れ等が激しくなっているため、平成27年度から平成29年度の3ケ年で防火衣の更新を行う。
	3 各種研修	安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、現場活動に必要な各種資機材の取扱い資格、各種作業主任者の養成を行い、より一層の災害現場活動の向上を図る。
	4 人材育成	限られた消防職員の中で、複雑多様化する災害に対して、迅速かつ的確に対応するため、明石市消防本部人材育成基本計画により、職員個々の能力の向上を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	34,346	25,630	59,976	0	0	1,758	58,218	正規	3.20	パート	0.00
26当初予算	33,757	25,340	59,097	0	0	2,008	57,089	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	32,249	25,340	57,589	0	0	1,701	55,888	任期付	1.00	合計	4.20
27当初予算	42,551	28,840	71,391	0	0	2,081	69,310				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,272		旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,492
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	20,202	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	28,620		
委託料	職員健康診断、採用試験委託等	3,955	委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,651		
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,872	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,921		
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,326	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	4,331		
その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	622	その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	536		
合計			32,249	合計			42,551

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-003	事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	公用車事故防止	通常走行、緊急走行を問わず、安全確認行動をより徹底することで、事故防止につなげる。	件	6	3	2 (6月末現在)
	採用試験受験者数	多くの受験者を確保することで、優秀な人材を採用する。	倍	大卒試験 29.5 高卒試験 11.7	大卒試験 6.0 高卒試験 15.5	大卒試験 未定 高卒試験 未定
指標で表せない成果						
・防火衣や空気呼吸器用面体の個人貸与により、安全衛生面の充実をはかっている。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 災害現場の最前線で活動する消防吏員の安全管理・健康管理を充実することが災害対応の向上につながる。また、市民が必要とするときに迅速かつ確かな活動が実施できるよう、より一層の消防体制の強化を目指す。 2 職員の採用について、より多くの受験者の確保に努めながら、将来の明石消防を担う優秀な人材を採用する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		警防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防本部警防課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5271				
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	警防活動事業	根拠法令 ・要綱等	消防法、消防組織法、明石市警防規程、明石市消防 地水利に関する規程、明石市火災調査規程				
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-2 消防・救急の充実		委託		指定管理		
個別計画		消防基本計画						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市民の生命・身体・財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減し、市民の安全、安心を確保する。

事業 内容	1 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 2 消防水利の維持管理 3 市内の火災発生状況に関する統計業務 4 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等 5 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 6 イベント等の消防警戒に係る連絡調整 7 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の抛出 8 防火水槽点検及び補修業務
	【平成25年度事業】 ① 防火水槽点検 3基、防火水槽修繕 1基 ② 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業3ヶ所 ③ 開発事業等に係る事前協議119件、検査48件 ④ 年末年始特別警戒、イベント相談数 62件 【平成26年度事業】 ① 防火水槽点検 3基、防火水槽修繕 1基 ② 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業3ヶ所 ③ 開発事業等に係る事前協議70件、検査72件 ④ 年末年始特別警戒、イベント相談数64件 【平成27年度事業予定】 ① 防火水槽点検 3基 ② 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業2ヶ所 ③ 開発事業に係る事前協議90件、検査50件 ④ 年末年始特別警戒、イベント相談数 60件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	6,805	9,650	16,455	0	0	0	16,455				
26当初予算	6,961	9,540	16,501	0	0	0	16,501	正規	1.85	パート	0.00
26決算	7,145	9,540	16,685	0	0	0	16,685	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	7,530	15,560	23,090	0	0	1,200	21,890	任期付	0.15	合計	2.00

26 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	旅費		近接地旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等		63	旅費	
需用費		消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	1,238	需用費		消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	1,084
委託料		防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,829	委託料		防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,931
負担金補助及び交付金		兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015	負担金補助及び交付金		兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015
				備品購入費		携帯型ガス検知警報器	300
	合計		7,145		合計		7,530

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-004	事務事業名	警防活動事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	開発事業における協議及び指導	良好な住環境の形成及び快適で安全なまちづくりの実現のため、開発事業者と協議及び指導を行い、条例基準に基づき、消防水利等を設置させる。	基	・新設消火栓 15 ・防火水槽 公設 2(帰属) 私設 10	・新設消火栓 31 ・防火水槽 公設 8(帰属) 私設 14	・新設消火栓 23 ・防火水槽 公設 5(帰属) 私設 12
	指標で表せない成果					
・火災又は各種災害に対応する訓練を実施し、消防隊の技術向上並びに関係機関、更には市民との連携を図り、円滑な災害対応が図られている。 ・各種計画の策定及び見直しにより、消防体制及び関係機関との連携強化が図られ、災害対応能力の向上が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防における任務は、市民の生命、身体及び財産を火災をはじめとする各種災害から保護するとともに、これら災害による被害を軽減することを目的に、当事業を進めているところである。そのため、本市が有する消防力の維持・向上はもとより、各種研修、訓練等の励行、消防施設並びに装備の充実・強化を図ることは、消防に与えられた責務を果たし、結果、市民が安全・安心して暮らせるまちへとつながるものであり、必要不可欠な事業である。 修繕を必要とする防火水槽については、施工方法等を見直すことによりコスト低減を図っていく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	常備消防費					
	事業	消防車両維持管理事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	消防本部警防課			
	4-2 消防・救急の充実		連絡先	(078)918-5271			
個別計画	消防基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
			根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市消防本部及び消防署が保有する消防車両等48台の維持管理
	意図（どういう状態にしたいのか）	各種車両及び資機材の保守管理を行い、あらゆる災害に即応できる体制を確立し、防災対策の充実強化を図る。

事業内容	1 全保有車両の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備 2 特殊車両及び積載機材の修理・修繕 3 車両燃料等の事務 4 車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)
	【平成25年度事業】 ① 大型車11台(定期点検整備延36台、継続検査整備延8台、特殊車両年次点検整備2台) ② 普通車35台(定期点検整備延53台、継続検査整備延17台) ③ バイク2台(定期点検整備2台) 【平成26年度事業】 ① 大型車11台(定期点検整備延40台、継続検査整備延4台、特殊車両年次点検整備2台) ② 普通車35台(定期点検整備延51台、継続検査整備延19台) ③ バイク2台(定期点検整備2台) 【平成27年度事業予定】 ① 大型車11台(定期点検整備延36台、継続検査整備延8台、特殊車両年次点検整備2台) ② 普通車35台(定期点検整備延54台、継続検査整備延18台) ③ バイク2台(定期点検整備2台) ※参考 大型車11台・・・支援車Ⅰ型、はしご車(30m・40m)2台、多目的災害対応コンテナ車、救助工作車(Ⅱ型・Ⅲ型)2台、水槽付消防ポンプ自動車3台、Ⅱ型化学消防ポンプ自動車2台

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	29,600	7,990	37,590	0	0	3,481	34,109	正規	0.65	アルバイト	0.00
26当初予算	27,208	7,900	35,108	0	0	1,000	34,108	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	25,708	7,900	33,608	0	0	317	33,291	任期付	0.15	合計	0.80
27当初予算	28,201	5,720	33,921	0	0	1,000	32,921				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費	22,606		22,606	需用費	消耗品費、修繕料 燃料費
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険	1,017	1,017	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,232	1,232
委託料	免許取得業務委託	570	570	委託料	免許取得業務委託	584	584
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	317	317	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	1,000
公課費	自動車重量税	1,149	1,149	公課費	自動車重量税	1,727	1,727
その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	49	49	その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	58	58
	合計		25,708		合計		28,201

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-005	事務事業名	消防車両維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
		車両の修理	機械器具取扱、保守管理において全職員が愛護に努め、整備件数を減少する。	件	60	59
指標で表せない成果						
・明石市機械器具管理規程に基づき、消防職員の知識の向上と技術の習得を図り、消防車両等の適正な維持管理を図る。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防車両等の保守管理は、市民の安全、隊員の活動に直結することから、いかなる災害にも対応できるよう常に万全の状態としなければならない。 また、経費節減に向け、車両や積載器具のメンテナンス、器具愛護に努め、長期的な有効活用を図る。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 006			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防本部情報指令課			
	項	消防費			連絡先	(078)918-5945		
	目	常備消防費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	消防通信施設維持管理事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	根拠法令・要綱等	消防組織法					
個別計画	消防基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市在住・在勤者
	意図（どういう状態にしたいのか）	119番通報を正確に受信、より早く災害地点の特定、出動指令を行い、より早く消防隊等の現場到着を実現するための高機能消防指令センターを維持管理、運用し、災害等から市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 高機能消防指令センターを適正かつ厳正に維持管理し、119番通報を受信、災害地点を特定し、出動指令を行う。 2 救命率の向上を図るため、119番等救急要請の受付時に傷病者の症状に応じた口頭指導を行う。 3 緊急用件以外の病院照会等の問い合わせに対し119番専用電話を使用しないよう、119番の適正利用を啓発する。 4 高機能消防指令センター・消防救急デジタル無線の運用開始1年を経過し、消防署と運用について引き続き連絡調整を行う。 5 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム(フェニックス防災システム)・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。 6 平成26年中の119番受信状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 119番総受信件数20,968件 緊急受信件数12,948件(火災 136件、救急 12,174件、救助 136件、警戒・その他の災害 158件) 緊急外受信件数8,020件(病院照会等の問い合わせ 3,605件、訓練 691件、間違い 703件、いたずら 49件、その他 2,971件) ・ 口頭指導件数1,073件 (心肺蘇生 253件、AED 12件、気道異物除去法 27件、直接圧迫止血 294件、その他 487件) ・ 病院照会件数20,248件(代表電話 16,643件) 	
-------------	---	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	34,826	74,700	109,526	0	0	0	109,526	正規	17.00	パート	0.00
26当初予算	14,179	139,400	153,579	0	0	0	153,579				
26決算	11,455	139,400	150,855	0	0	0	150,855	再任用	4.00	その他	0.00
27当初予算	69,166	153,000	222,166	0	0	0	222,166				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費	24		24	旅費	近接旅費
需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料	1,893	1,893	需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	2,594	2,594
役務費	各種電信電話料	7,864	7,864	役務費	各種電信電話料 無線局再免許申請料	9,863	9,863
委託料	119番位置情報通知システムデータ送出	754	754	委託料	消防緊急情報システム保守料、119番位置情報通知システムデータ送出	55,914	55,914
使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	290	290	使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	115	115
負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630	630	負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630	630
合計			11,455	合計			69,166

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-006	事務事業名	消防通信施設維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	口頭指導	傷病者の症状に応じた口頭指導を行い市民の救命率の向上を図る。	件	1,121	1,073	1,200
	指標で表せない成果					
119番通報の受信、災害地点の特定、出動指令を担う高機能消防指令センターを保守業者及び指令員によって保守管理の徹底、データ更新することにより、重大な障害を受けることなく稼働させている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・高機能消防指令センターは重大な障害を受けることなく稼働している。 ・高機能消防指令センターの保守管理を適正・確実に行う。 ・迅速・的確な受信、災害地点の特定、出動指令を行うため、職員研修、情報指令課での操作マニュアルを作成する。 ・119番通報の適切活用について市民に対して啓発する。 					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費	事業所管課	消防本部予防課					
	項	消防費	連絡先	(078)918-5272					
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	事業	予防活動事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民並びに防火対象物及び危険物施設の関係者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民及び事業所の防火防災意識を向上させるとともに、防火対象物及び危険物施設の立入検査や消防用設備の指導を行い、地域への防災知識の普及を図り、火災予防等を推進する。
事業内容	1 消防法令に基づく規制関係（平成26年度実績等）	<ul style="list-style-type: none"> ① 建築確認に伴う消防同意件数 331件 ② 立入検査件数 1,512件（防火対象物1,249件、危険物施設263件） ③ 防火対象物に関する各種届出、申請の受理事務 5,073件 ④ 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務 815件 ⑤ 防火管理講習会の実施
	2 市民への火災予防の啓発	<ul style="list-style-type: none"> ① 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。 ② 全国火災予防週間（春・秋）では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売の被害防止等のリーフレットを自治会で回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設や医療機関の夜間の防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。 ③ 平成25年8月福知山市花火大会で発生した火災事故の類似事故を防止するため、イベント等における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等の指導を実施していく。 ④ 幼少期の防火防災意識を高めるため、婦人防火クラブと連携し、引き続き保育所及び幼稚園で「子ども防火教室」を開催していく。
	3 参考（平成27年4月1日現在の施設数）	防火対象物（延べ150㎡以上） 6,576棟、危険物許可施設 598施設、少量危険物貯蔵取扱施設 661施設

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,402	80,700	84,102	106	0	6,078	77,918	正規	10.00	パート	0.00
26当初予算	2,314	88,000	90,314	135	0	6,500	83,679	再任用	1.00	その他	0.00
26決算	1,813	88,000	89,813	78	0	6,136	83,599	任期付	1.00	合計	12.00
27当初予算	3,064	88,000	91,064	71	0	6,205	84,788				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修、会議棟の旅費	169		旅費	研修、会議棟の旅費	289
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本（通告書印刷）ほか	1,051	需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本（ポスター、通告書印刷ほか）	1,201		
役務費	予防技術検定手数料等	40	委託料	婦人防火クラブへの委託（「子ども防火教室」の開催）	490		
委託料	婦人防火クラブへの委託（「子ども防火教室」の開催）	400	使用料及び賃借料	婦人防火クラブ等の研修に伴うバス借上げ	200		
使用料及び賃借料	婦人防火クラブ等の研修に伴うバス借上げ	131	備品購入費	危険物タンクの厚み計測器（故障に伴う更新）	800		
負担金補助及び交付金	研修等の出席負担金	22	その他	役務費62（ハッピーのクリーニング代）、負担金22	84		
	合計	1,813		合計	3,064		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-007	事務事業名	予防活動事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	立入検査件数	防火対象物の位置、構造、設備及び管理の状況を検査し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	件	819	1,512	1,200
	予防技術資格者の養成(消防庁長官が定める試験)	高度化・専門化する予防業務を的確に行うため、火災の予防に関する高度な知識及び技術を有する「予防技術資格者」を養成する。	人	10	10	8
指標で表せない成果						
建築確認に伴う消防同意を行い、適切な消防用設備の設置を指導するとともに、設置後には消防用設備が計画及び基準どおりの設置であるかの立入検査を行い、防火対象物の安全性を確保している。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防法令改正に基づき、該当の事業所へ周知させ、猶予期間内に各消防用設備を設置させる。 市民への火災予防の啓発業務を推進し、市民の安全・安心の確保を図る。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	救急救助高度化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費		事業所管課	消防本部警防課				
	項	消防費			連絡先	(078)918-5943			
	目	常備消防費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度
	事業	救急救助高度化事業							
施策分野		4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等				消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程・明石市消防救助規程		
		4-2 消防・救急の充実		実施方法			直営	○	補助・助成
個別計画		消防基本計画	委託		指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）	救急や救助を必要とする市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	<input type="checkbox"/> 傷病者に適切な応急処置を行い、適切な医療機関へ搬送し、救命率向上を目指す。 <input type="checkbox"/> 災害から救助を求めている市民に対して適切な救助活動を実施し、市民の生命・身体を守る。

事業内容	業務内容	① 新規救急救命士の養成 ② 救急救命士の高度救命処置を実施するため、医師会等との調整 ③ 救急救命士の高度救命処置を担保するために、地域メディカルコントロール協議会医師等との調整及び会議等の実施 ④ 救助資機材、特殊災害対応資機材の購入
	【平成25年度事業】	① 新規救急救命士2名、気管挿管認定救命士2名、薬剤投与認定救急救命士3名、ビデオ硬性喉頭鏡気管挿管認定救命士10名を養成した。 ② 365日24時間指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 ③ メディカルコントロール地域協議会2回、救急救命士の高度救命処置を担保するため事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 ④ 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入 ⑤ 水難資器材を更新
	【平成26年度事業】	① 新規救急救命士2名、気管挿管認定救命士2名、薬剤投与認定救急救命士3名、ビデオ硬性喉頭鏡気管挿管認定救命士9名を養成した。 ② 365日24時間指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 ③ 地域協議会2回、救急救命士の高度救命処置を担保するため事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 ④ 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入
	【平成27年度事業予定】	① 新規救急救命士2名、気管挿管認定救命士2名、薬剤投与認定救命士3名、ビデオ硬性喉頭鏡気管挿管認定救命士2名、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液・血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与認定救命士3名の養成を見込む。 ② 救急救命士を指導する指導救命士1名の養成を見込む ③ 365日24時間指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 ④ 地域メディカルコントロール協議会2回、事後検証委員会6回、症例研究会1回の実施を見込む ⑤ 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	15,827	25,810	41,637	0	0	118	41,519	正規	2.65	71/11/11	0.00
26当初予算	17,114	17,740	34,854	0	0	118	34,736				
26決算	17,281	17,740	35,021	0	0	117	34,904	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	17,929	22,120	40,049	0	0	118	39,931	任期付	0.15	合計	2.80

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	613		27	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費
需用費	高度救急救助資器材購入費・修繕費	4,301	27	需用費	高度救急救助資器材購入費 NBC災害対応資機材	4,670	
役務費	救急救命士賠償責任保険料 救急救命士免許受験料	197	27	委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,225	
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,898	27	備品購入費	高度救急資器材購入費	46	
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,254	27	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,886	
公課費	救急救命士登録免許税	18	27	その他	報償費(45)、役務費(221)、 公課費(19)	285	
合計			17,281	合計			17,929

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-008	事務事業名	救急救助高度化事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	救急救命士の養成計画	救急車に常時2人以上の救急救命士が乗務できるように、救急救命士を養成する。 (救急隊7隊×3人×2係=42人)	人	新規養成 2	新規養成 2	新規養成 2

指標で表せない成果

- 兵庫県消防課、地域メディカルコントロール協議会及び明石市医師会等との調整業務を行い、メディカルコントロール体制の整備等により、救命率向上の向上が見込まれる。
- 高度救助隊の発隊により、救助隊員のレベル向上、救助資機材の高度化が図られたことにより、これまで以上に複雑多様化する災害への対応が可能となった。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>○ 平成3年の救急救命士制度発足以来、救命士が実施できる処置範囲が拡大されてきた。今後も、兵庫県消防課、地域メディカルコントロール協議会、明石市医師会等との協力体制をより強固にし、可能な限り多くの救命士に定められた研修、病院実習により資格取得を図り、市民の救命率の向上を目指す。また、指導救命士を中心としたOJT、病院研修等により、全ての救急隊のレベル向上を継続的に推進していく。</p> <p>○ 救助活動については、平成25年度に地震災害、化学物質等の特殊災害に対応できるよう高度救助隊を発足し、今後も高度救助隊員を養成するとともに、必要に応じて救助資機材の整備を図っていく。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	応急手当普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費	事業所管課	消防本部予防課			
	目	常備消防費	連絡先	(078)918-5272			
	事業	応急手当普及啓発事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	平成5年3月30日付消防庁次長通知「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」				
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

対象（誰を・何を）
 明石市在住、在勤、在学者（中学生以上）対象

意図（どういう状態にしたいのか）
 救急車等到着までの間に、その場に居合わせた市民により、迅速・適切な応急手当（特に心肺蘇生とAED）が実施されれば、大きな救命効果が得られる。市民の生命・身体を守るという消防の理念に基づき、地域防災力の向上のため応急手当の普及啓発を図る。

事業内容

- 1 応急手当の普及啓発に関する講習として、心肺蘇生法とAEDの使用方法を中心とした「市民救命士講習」と、「市民救命士講習」の内容に外傷手当及び傷病者管理、搬送法などを加えた「上級市民救命士講習」を実施している。
- 2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。
- 3 指導については、消防職員（救急隊員）を始め、経験豊富な再任用職員（消防職員）が分かりやすく、丁寧な指導を実施している。

【市民救命士講習等実施状況】
 平成25年度 147回 3,106名
 平成26年度 164回 3,464名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,569	21,100	24,669	0	0	0	24,669	正規	1.40	パート	0.00
26当初予算	3,930	24,400	28,330	0	0	0	28,330	再任用	5.00	その他	0.00
26決算	3,996	24,400	28,396	0	0	0	28,396	任期付	0.60	合計	7.00
27当初予算	3,400	30,040	33,440	0	0	0	33,440				

区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材	2,805	27年度当初予算事業費明細	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕	2,200
備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新	1,191		備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新	1,200
合計		3,996		合計		3,400

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-009	事務事業名	応急手当普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	市民救命士講習総開催回数	市民救命士講習の総開催回数	回	147	164	170
	市民救命士講習総受講者数	市民救命士講習の受講者数	人	3,106	3,464	3,600

指標で表せない成果

市民救命士講習に加えて、消防署運営事業で出前講座(救急指導)も実施し、応急手当の普及啓発に努めている。

【出前講座(救急指導)実施状況】

平成25年度 80回 2,961名

平成26年度 84回 2,769名

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>応急手当の知識、技術を一人でも多くの市民が習得できるように市民救命士講習の開催を継続する。</p> <p>平成7年の事業開始から平成26年度末までで、延べ2,268回開催し、46,783名を養成しており、養成数の増加に伴い、救急現場での応急処置の実施や緊急時における応急手当(心肺蘇生法)の有効性などについて、市民の認識度が向上しており、一定の成果が上がっていると考え。</p> <p>このようなことから、今後も広く市民に応急手当を普及していくために、指導内容をガイドラインに合わせた最新の技術指導を行える現行体制を維持しながら、事業を継続する必要がある。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防署運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	消防本部消防署				
	款	消防費			連絡先	(078)918-5273			
	項	消防費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	常備消防費							
	事業	消防署運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法					
	4-2 消防・救急の充実			実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	消防基本計画		委託		○	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> ○市民及び市民の所有する財産 ○市内で発生する各種災害事案 ○消防職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ○災害を予防、警戒及び鎮圧し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護する。 ○1年365日、火災、救助及び救急等の災害現場対応を迅速、的確に実施し、市民生活の安全安心に努める。 ○災害現場対応に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務（消防・救助・救急・予防等）を遂行するための知識、技術、規律等を養う。
事業内容	1 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施。 (平成25年:火災出動件数 78件 救助出動件数 239件 救急出動件数 12,724件 その他災害出動件数 290件 PA出動件数 658件) (平成26年:火災出動件数 77件 救助出動件数 235件 救急出動件数 12,883件 その他災害出動件数 334件 PA出動件数 706件) (平成27年1~6月:火災出動件数 25件 救助出動件数 111件 救急出動件数 6,424件 その他災害出動件数 494件 PA出動件数 347件)	
	2 各種災害に対応する訓練及び研修を実施。	
	3 火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、火災原因調査の技術向上により市民に正確な情報提供をすることで火災の発生を抑え、損害を軽減させる。	
	4 減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTAを含む)等を実施し火災予防意識の高揚を図る。 (平成25年度実績) 防火指導298件(38,553人)・救急指導80件(2,891人)・防災指導27件(3,776人)・施設(車両)見学106件(3,814人) (平成26年度実績) 防火指導298件(30,702人)・救急指導84件(2,769人)・防災指導45件(3,894人)・施設(車両)見学108件(3,809人)	
	5 消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。	
	6 消防資機材(空気呼吸器)の保守点検の委託。	
	7 平成26年度から高度救助隊員が指導員となり、毎月第1土曜日に市民を対象とした市民レスキュー養成講習を実施している。 (平成26年度実績) 11件(173人)※1月は実施せず。 (平成27年度4~6月実績) 3件(47人)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	14,327	830,000	844,327	1,272	0	0	843,055	正規	160.00	パート	0.00
26当初予算	14,013	1,344,800	1,358,813	1,272	0	0	1,357,541	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	13,825	1,344,800	1,358,625	1,254	0	0	1,357,371	任期付	0.00	合計	160.00
27当初予算	14,873	1,312,000	1,326,873	1,292	0	0	1,325,581				

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費	7,444		需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費	7,340
役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急クリーニング)	993		役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急クリーニング)	1,101
委託料	空気呼吸器保守点検	276		委託料	空気呼吸器保守点検	269
使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	506		使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	351
備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	4,446		備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,612
その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	160		その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200
合計		13,825		合計		14,873

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-010	事務事業名	消防署運営事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	受講者数/出前講座件数	出前講座(防火・防災・救急指導)を受講することが、災害発生の予防、被害の軽減に繋がる。	人数/件数	45,220/405	37,365/427	40,000/450
	指標で表せない成果					
複雑多様化、大規模化する災害に対応した各種災害活動用資機材、装備の更新及び維持管理、また人材育成を図る事で、より迅速・的確な現場活動が実施でき、火災・救助・救急等の災害による被害の軽減につながる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防署は、様々な災害における活動拠点であり、複雑多様化する災害に対し、人・機材とも常に万全な状態で迅速かつ的確に対応していかなければならない。特に資機材の更新については厳しい財政状況の中、サービスの低下をきたすことなく最小の予算で最大の効果が得られるよう更新計画に基づき実施する。 また、資機材の不具合については、市民及び隊員の人命と直結することから、維持管理については、今後も引き続き業務委託等により専門の業者により確実に実施する。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防署施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	常備消防費					
	事業	消防署施設維持管理事業					
事業所管課		消防本部消防署					
連絡先		(078)918-5273					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
根拠法令・要綱等		消防組織法					
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		委託	<input type="radio"/>	指定管理			
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防署・分署施設
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の生命、身体及び財産を保護する迅速かつ的確な災害活動を実施するため、災害活動拠点としての機能を維持できる消防署・分署施設の整備充実を図る。

事業内容	1 消防署・分署施設及び設備の維持管理及び執務環境を整備する。	
	2 隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(ガス・電気・水道料金)	
	3 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。	
	4 中崎分署の清掃業務をシルバー人材センターに委託する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	16,462	664,000	680,462	0	0	0	680,462	正規	17.00	パート	0.00
26当初予算	18,861	139,400	158,261	0	0	0	158,261	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	16,915	139,400	156,315	0	0	0	156,315	任期付	0.00	合計	17.00
27当初予算	18,249	139,400	157,649	0	0	0	157,649				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	15,084		27	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費
委託料	委託料(日常清掃業務委託)	857	27	委託料	委託料(日常清掃業務委託)	1,079	
備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機・空調機	974	27	備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	200	
	合計		16,915		合計	18,249	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-011	事務事業名	消防署施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	消費電力量	事業の効率化により、消費電力量を削減する事を成果指標とする。	kwh	362,068	342,198	340,000
	水道使用量	事業の効率化により、水道使用量を削減する事を成果指標とする。	m ³	7,061	7,137	7,000
	指標で表せない成果					
市内に消防防災拠点があることにより、市民に安全・安心を与えている。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	<p>消防署施設は、各種災害時において活動拠点となる施設である一方で、職員の訓練・研修の場として整備を図り、常にいかなる災害にも対応できるよう維持管理をしていく必要がある。厳しい財政状況が続く中で、その目的を達成するためには、今後も緊急性・安全性を第一に、優先順位を決めて効率的かつ有効な予算運用を行っていく必要がある。</p> <p>また、経費削減をしていく上では職員個々が、光熱水費の節減意識を持ち、空調の温度設定や照明の間引きなど身近なところから実施し、最小の経費で最大の効果が得られるよう予算運用を目指す。</p>					

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	防災センター運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 012		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防本部予防課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5272				
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
	事業	防災センター運営事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理		
個別計画	消防基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び自主防災組織や自衛消防隊等						
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民等の防災に対する意識や知識を高め、技術を習得させ、いざという時に防災対策が行えることで、災害からの被害の軽減を図る。						

事業内容	1 防災センター来館者数 【平成26年度 9,270人 平成27年度見込み 9,300人】
	2 防火ポスターコンクールの開催 【平成26年度 836点応募 平成27年度見込み 840点応募】
	3 出初を写そう写真コンテストの開催 【平成26年度 91点応募 平成27年度見込み 95点応募】
	4 消防キュー助文庫（読み聞かせ会）の開催 【平成26年度 73人 平成27年度見込み 150人】
	5 防火・防災訓練指導（平成27年度） ① 小学校区の自主防災組織に対する訓練指導を実施する。 ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊に訓練指導を実施する。 ③ 自治会、町内会に対して積極的な防火防災に関する相談、指導を実施する。
	6 平成27年度は、新たに親子防災教室を開催する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	3,847	24,500	28,347	0	0	0	28,347	正規	1.60	パート	0.00
26当初予算	3,387	27,800	31,187	0	0	0	31,187	再任用	4.00	その他	0.00
26決算	3,381	27,800	31,181	0	0	0	31,181	任期付	1.40	合計	7.00
27当初予算	4,228	30,360	34,588	0	0	0	34,588				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	1,196		2,530		
役務費	防災センター利用者損害保険料	30	31				
委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	2,155	1,667				
	合計		3,381	合計		4,228	

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-012	事務事業名	防災センター運営事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	来館者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数(施設・車両見学等)を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。	人	9,185	9,270	9,300
	出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災指導)を実施し防火防災力の向上を図る	人	42,329	34,596	35,000
指標で表せない成果						
防災センターでの体験や出前講座を実施することで、地域の防災力が向上していると思われる。						

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>市民の防災意識の向上を図るためには、地域の状況や市民ニーズに応じた各種出前講座を実施するとともに、防災教育の拠点である「防災センター」での見学、体験や講話等から防災意識を高めるため、施設、展示品、カリキュラム等を充実させることが必要である。</p> <p>また、市内事業所や自治会等の地域防災力の向上のために、防災センター訓練体験施設を活用した自衛消防隊や自主防災組織への訓練指導など新たなカリキュラムの作成や、複雑多様化する災害に対する訓練指導内容の見直しを進める。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防団活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 013		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	非常備消防費					
	事業	消防団活動事業					
事業所管課		消防本部総務課					
連絡先		(078)918-5270					
自治/法定		自治事務	開始年度 昭和 23 年度				
根拠法令・要綱等		消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防団員の活動環境を整備
	意図（どういう状態にしたいのか）	消防団員の活動環境を整備することにより、地域密着型の活動が可能となり、消火活動は無論のこと、市民の防災意識の高揚並びに危機管理体制の充実強化が図れ、各種災害から市民の生命、身体及び財産等を守ることを目的とする。

事業内容	1 消防団員は非常勤特別職の地方公務員であり、団員の身分・処遇等は明石市消防団条例で定められている。また、消防団組織は1市1団8分団50班で構成され、消防団員の定数1,040名に対し、現在1,035名であるため定数確保に向け取り組んでいる。	
	2 平成26年に明石市内で発生した火災77件に対し、消防団員約230人が消火活動等を行った。	
3 平成26年度は新入団員訓練、総合訓練、防火パレードを開催するとともに、水防訓練、防災訓練、大規模災害訓練、文化財防火訓練等に参加し、平成27年度においても同様の訓練等を実施する。		
4 平成26年度の年末・年始における特別警戒等に消防団員延べ約2,500名を動員した。		
5 明石市地域防災計画及び明石市水防計画により地震、風水害等の災害における災害防衛活動をはじめ、住民の避難、誘導、危険箇所警戒等の任務を担っている。		
6 明石市国民保護計画に基づき、地域に密着した組織として、武力攻撃災害時においても、地域住民の誘導を行う等、住民の安全確保のため重要な役割を担っている。		
7 消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する事務を行う。		
8 消防団協力事業所として、平成26年度は新規に1社、更新に1社を認定し、平成27年度も引き続き新規協力事業所の確保を図る。		
9 「消防団の装備の基準」に基づき、安全装備品（救助用半長靴、耐切削性手袋）及び救助用資機材（エンジンカッター、チェーンソ）を配備予定。		
10 消防団員の処遇改善のため、冬季活動における防寒着（95着）の配付、並びに退職報償金を一律5万円の引き上げを行った。（階級が団員の者で5年以上10年未満勤務した者に限り、最低支給額の20万円となるように5万6千円引き上げ。）		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	93,119	17,380	110,499	0	0	19,201	91,298	正規	1.50	パート	0.00
26当初予算	96,979	17,180	114,159	0	0	22,405	91,754	再任用	0.90	その他	0.00
26決算	90,343	17,180	107,523	0	0	20,988	86,535	任期付	0.00	合計	2.40
27当初予算	102,630	15,360	117,990	0	0	27,741	90,249				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消防団員年報酬及び出動報酬等	31,946		報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等	32,291
報償費	退職報償金等	18,190	報償費	退職報償金等	27,115		
需用費	消防団員被服、備品等修繕、燃料費等	12,174	需用費	消防団員被服、安全装備品、備品等修繕、燃料費等	12,803		
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	24,915	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,437		
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	0	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000		
その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,118	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,984		
合計			90,343	合計			102,630

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-013	事務事業名	消防団活動事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	団員充足率	条例定数における団員数の指標とする	%	100	99	99.5
	訓練参加人員	活発な活動の指標とする。	人 (延べ)	9,000	9,000	9,000

指標で表せない成果

消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の動員を必要とされる大規模災害時においても、救助・救出・避難誘導等の活動を実施しており、さらに、地域における安全と安心を守るとともに、コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしている。また、定期的に訓練を実施し、想定される災害に備えている。

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						

現状の課題・今後の事業展開方針等

- 1 平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成25年法律第110号、以下「強化促進法」という。)が公布・施行され、強化促進法第8条には「全ての市町村に置かれるようになった消防団が将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在である。」と明記されていること、さらに、地方財政措置も講じられていることなどから、引き続き消防団活動において充実強化を図っていき、地域住民にとって安全安心をもって暮らしていける地域環境の向上に貢献していく。
- 2 大規模災害発生時に消防本部と消防団との連携強化を図るには、それぞれの活動(意思疎通)の熟知が必要であり、各種合同訓練を通して定期的に実施していく。
- 3 消防団協力事業所表示制度を活用し、災害時に協力的な事業所を増やしていく必要があることから、消防団活動への理解と協力を求めていく。
- 4 地震による災害や、台風による風水害等は広範囲で同時多発的に発生し、その災害事象が長時間(期間)に及ぶ可能性が高いことから、より効果的な活動を行うため、消防本部と消防団が大規模災害等を想定した組織相互の連携を構築し、円滑に活動できる体制づくりを行っていく。また、強化促進法により、「消防団員の加入促進」、「消防団員の処遇の改善」及び「消防団の装備・教育訓練の充実」を押し進めていく。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	消防施設費					
	事業	消防施設整備事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	消防本部総務課			
	4-2 消防・救急の充実		連絡先	(078)918-5270			
個別計画	消防基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
根拠法令・要綱等			建築基準法、労働安全衛生法				
			実施方法		直営	○	補助・助成
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防庁舎
	意図（どういう状態にしたいのか）	災害防御の拠点となるよう消防庁舎の機能を確保する。

事業内容	① 平成25年度事業 消防本部・・・鳥害対策、レンジャーネット更新 朝霧分署・・・シャッター設備、インターホン設置工事 魚住分署・・・シャッター設備、インターホン設置工事
	② 平成26年度事業 消防庁舎・・・防火シャッター危害防止装置蓄電池交換 中崎分署・・・受付上部庇裏修繕、外壁(北・東面)改修工事他 魚住分署・・・外壁改修工事
③ 平成27年度事業予定 消防庁舎・・・車庫シャッター修繕、外壁改修事前調査 中崎分署・・・防火レリーズ、屋上防水修繕 大久保分署・・・浴室修繕 中崎分署で保管しているPCB廃棄物処理	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	11,254	5,240	16,494	10,017	0	0	6,477	正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	25,500	6,200	31,700	0	0	0	31,700	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	24,516	6,200	30,716	0	23,100	0	7,616	任期付	0.00	合計	0.40
27当初予算	4,952	3,280	8,232	0	0	0	8,232				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	防火シャッター危害防止装置蓄電池交換、中崎分署訓練棟取壊し等	1,278		需用費	本部庁舎シャッター、中崎分署防火扉レリーズ取替等各種修繕	3,000
工事請負費	中崎分署外壁(北・東面)改修 魚住分署外壁改修	23,238	委託料	PCB処理委託業務委託 消防本部庁舎外壁改修事前調査	1,952		
合計			24,516	合計			4,952

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-014	事務事業名	消防施設整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み

指標で表せない成果

中崎分署車庫にセキュリティセンサーを設置したことに伴い、夜間勤務時間の削減が図られているとともに労働条件が改善された。

(参考) 中崎分署以外の分署は既に車庫のシャッター化が完了し、夜間勤務時間の削減が図られている。

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

- 1 消防庁舎の保全に関しては、鉄筋コンクリート造の建築物の耐用年数が50年とされる中、効率的な改修と予防保全に努め、営繕課が策定した「明石市市有建築物の中長期保全ガイドライン」に準じ施設の適正保全を目指す。
- 2 朝霧分署、中崎分署及び魚住分署は、築40年以上経過していることから適宜改修を行うなど職場環境の整備を目指す。

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防団施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 015		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	消防施設費					
	事業	消防団施設整備事業					
事業所管課		消防本部総務課					
連絡先		(078)918-5270					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
根拠法令・要綱等		消防組織法、Nox・PM法					
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		委託	<input type="radio"/>	指定管理			
施策分野	4 生活・環境分野						
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防団詰所・器具庫及び消防団車両
	意図（どういう状態にしたいのか）	消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新整備を図ることを目的とする。

事業内容	1 消防団詰所・器具庫補修計画により維持管理を行う。 平成23年度 長池班、上西二見班 平成24年度 人丸班、松陰新田班、山川班 平成25年度 柳井班、西大窪班 平成26年度 大見班、谷八木班 平成27年度 大久保町班、大窪班(予定)
	2 消防団車両整備計画により更新を行う。 平成23年度 森田班に小型動力ポンプ付積載車の新規配備を行う。 平成24年度 中ノ番班に小型動力ポンプ付積載車、川西班に手引き小型動力ポンプの更新配備を行う。 平成25年度 柳井班に小型動力ポンプの更新配備を行う。 西二見班に救助資器材搭載型消防車両、西脇班に小型動力ポンプ付軽四積載車を国より配備する。 平成27年度 太寺上ノ丸班に小型動力ポンプ付軽四積載車の更新配備予定。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	5,056	9,390	14,446	0	4,900	0	9,546	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	2,800	9,280	12,080	0	2,800	0	9,280	再任用	0.10	その他	0.00
26決算	2,236	9,280	11,516	0	1,800	0	9,716	任期付	0.00	合計	0.50
27当初予算	9,825	3,620	13,445	0	9,800	0	3,645				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	大見班、谷八木班の屋上防水・外壁修繕	2,236		工事請負費	大久保町班、大窪班の詰所改修工事	5,300
			備品購入費	軽四小型動力ポンプ付積載車(太寺上ノ丸班)	4,500		
			公課費	自動車重量税	25		
	合計		2,236	合計	9,825		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-015	事務事業名	消防団施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
	指標で表せない成果						
消防団詰所・器具庫及び消防団車両を計画性を持って整備、維持管理することにより、地域に密着した災害防御の拠点となり、各種災害の初動時における消防団活動に大きな役割を果たすことができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防団詰所・器具庫及び消防団車両の整備は、地域防災力の向上・強化につながることから、今後も継続していく。 2 消防団詰所・器具庫48か所に対し、消防団詰所・器具庫補修計画により修繕、補修を実施し、計画性を持った維持管理に努め、永年使用できる長寿命化を図っていく。 3 消防団車両47台に対し、経過年数、走行距離、主要装備など車両状況を見極めながら消防団車両整備計画により、多種多様な災害事象に対処できる消防団車両の更新整備図っていく。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		防火水槽整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 016			
			分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	消防費	事業所管課	消防本部警防課					
	項	消防費	連絡先	(078)918-5271					
	目	消防施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	事業	防火水槽整備事業	根拠法令 ・要綱等	消防法、消防組織法、明石市警防規程、明石市消防 地水利に関する規定、明石市火災調査規程					
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		4-2 消防・救急の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		消防基本計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）								
	設置されてから50年以上経過し修理困難な防火水槽								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
事業 内容	大久保地区の防火水槽1基を埋設し廃止する								
	道路下に設置されている老朽化した防火水槽の廃止								
	【平成27年度予定】 ・廃止1基								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
25決算	0	0	0	0	0	0	0					
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00	
27当初予算	4,500	3,260	7,760	0	0	0	7,760	任期付	0.15	合計	0.50	
26 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額					
						委託料	防火水槽廃止に関連する測量 委託	500				
						工事請負費	防火水槽廃止に関連する工事 費	4,000				
合計			0	合計			4,500					

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-016	事務事業名	防火水槽整備事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	防火水槽の整備	修理困難な公設防火水槽の廃止を実施する。	基	未実施	未実施	1基
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>明石市の水利整備については、消火栓と防火水槽の2本柱で進めている。防火水槽にあつては、設置から50年を経過する公設防火水槽を、順番に点検を実施し修繕が必要なものについては、修繕を実施しているが、道路下に設置されている防火水槽で、修繕を実施しても安全が確保できないものについては、危険性があるため、廃止するものである。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	消防施設費					
	事業	消防車両整備事業					
事業所管課		消防本部警防課					
連絡先		(078)918-5271					
自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
根拠法令・要綱等		消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市消防本部及び消防署が保有する消防車両の更新
	意図（どういう状態にしたいのか）	消防車両等の更新整備を行い、各種災害に対応する装備の充実・強化を図る。
事業内容	①車両の更新整備 ②配置されている車両の保守管理	
	<p>【平成24年度事業】 92,975千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、小型水槽付ポンプ自動車(CD-1)の更新整備 ・救急業務の強化に向けた、高規格救急自動車の更新 ・はしご自動車(30m級)の安全基準を重視したオーバーホールの実施 <p>【平成25年度事業】 60,646千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急業務の強化に向けた、高規格救急自動車2台の更新整備。 <p>【平成26年度事業】 247,637千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、はしご付消防自動車(40m級)の更新整備。 ・NoxPM法適合車両への改造に伴う、救助工作車Ⅲ型の修繕整備。 <p>【平成27年度事業予定】 33,266千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急業務の強化に向けた、高規格救急自動車の更新整備。 ・支援車Ⅰ型架装部定期点検。 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	60,123	7,860	67,983	24,248	22,100	0	21,635	正規	0.65	非常勤	0.00
26当初予算	247,637	7,770	255,407	61,606	186,000	0	7,801	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	246,205	7,770	253,975	63,367	108,100	0	82,508	任期付	0.15	合計	0.80
27当初予算	33,266	5,720	38,986	0	31,500	0	7,486				

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	中間検査(はしご付消防自動車)等	19		2	旅費	中間検査(高規格救急自動車)
需用費	救助工作車Ⅲ型分解整備等	11,286	27	需用費	AVM、GPS装置積替え 支援車Ⅰ型架装部定期点検	1,730	
備品購入費	はしご付消防自動車	234,900	27	備品購入費	高規格救急自動車	31,500	
	合計		246,205		合計		33,266

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-017	事務事業名	消防車両整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み	
	指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・最新機種の消防機械器具を導入することにより、隊員の活動内容の効率性の向上、負担の軽減を図る。 ・消防車両の耐用年数や走行距離を考慮し、計画的に更新する。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>消防車両の更新は、消防組織法、道路運送車両法等の法律、消防力の整備指針により継続して行う必要がある。消防職員の高齢化、隊員の少数精鋭化で消防活動における隊員一人に係る負担が大きくなることから、車両及び消防機械器具の整備が必要である。</p> <p>災害が複雑多様化する中で、災害に適切に対応していくためには、災害形態に即した具体的な消防車両の整備に取り組みながら、経費が単年度に偏ることのないような整備計画を作成する。</p> <p>救急自動車に関しては配置換えを行い、走行距離を平準化することにより延命化を図る。</p> <p>その他の消防車両に関しては、オーバーホール等を行うなど整備手法を見直し延命化を図る。</p>						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 018		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	水防費					
	事業	水防・水難救助事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	消防本部総務課			
	4-2 消防・救急の充実		連絡先	(078)918-5270			
個別計画	地域防災計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
			根拠法令・要綱等	水防法、水難救助法			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	水防活動を行う消防団員
	意図（どういう状態にしたいのか）	消防団員により、風水害による被害の防ぎよ、軽減を図るため水防活動を行い、市民の安全確保を図る。

事業内容	1 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。 平成23年度 水防用雨具(64着) 平成24年度 水防用雨具(95着) 平成25年度 水防用雨具(98着) 平成26年度 水防用雨具(97着) 平成27年度 水防用雨具(100着)予定	
	2 平成26年度は、台風11号並びに台風19号による被害の防ぎよ、軽減を図るため、消防団員626名が出動した。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	417	1,660	2,077	0	0	0	2,077				
26当初予算	1,242	1,640	2,882	0	0	0	2,882	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	1,184	1,640	2,824	0	0	0	2,824	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,242	820	2,062	0	0	0	2,062	任期付	0.00	合計	0.10

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出勤報酬	734			報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出勤報酬
需用費	水防用雨具	450		需用費	水防用雨具	508	
合計			1,184	合計			1,242

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-018	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	----------------	-------	-------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果						
指標で表せない成果						
水防活動に従事する消防団員に対し、雨具等を装備することにより活動の充実が図れ、円滑な災害対応が行えている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
台風などによる風水害は、その災害規模は大きく、多くの活動人員を必要とするところであり、消防団員については、明石市水防計画により河川監視、河川・ため池等の溢水などに対処する水防活動など、特に重要な役割を担っていることから、今後も継続していく必要がある。						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 019		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	諸支出金					
	項	公営企業費					
	目	水道事業費					
	事業	消火栓新設・維持補修繰出金					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	消防本部警防課			
	4-2 消防・救急の充実		連絡先	(078)918-5271			
個別計画	消防基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
			根拠法令・要綱等	消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程、			
			実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
				委託	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防に必要な水利施設である消火栓の整備及び維持管理
	意図（どういう状態にしたいのか）	消防法第20条第1項の規定に基づき、消防水利の整備を図り、火災による被害を最小限度に抑える。
事業内容	1 老朽化した消火栓の更新設置及び新設消火栓の設置 2 不具合が生じた消火栓の修繕 【平成25年度事業】 ① 消火栓の設置 59基 ② 消火栓の修繕 59基（部分修理36基・本体取替修理23基） 【平成26年度事業】 ① 消火栓の設置 65基 ② 消火栓の修繕 55基（部分修理32基・本体取替修理23基） 【平成27年度事業予定】 ① 消火栓の設置 62基 ② 消火栓の修繕 57基（部分修理34基・本体取替修理23基）	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	58,804	9,390	68,194	31,409	0	0	36,785	正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	58,500	9,280	67,780	0	0	0	67,780	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	58,499	9,280	67,779	0	20,500	0	47,279	任期付	0.15	合計	0.50
27当初予算	58,690	3,260	61,950	0	0	0	61,950				

26年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		繰出金	新設消火栓の設置、消火栓修理		58,499		繰出金
	合計		58,499		合計		58,690

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-019	事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	消火栓の新設及び修繕	明石市内における新設消火栓及び修繕消火栓の数を指数とする。	基	新設 59 修繕 59	新設 65 修繕 55	新設 62 修繕 57

指標で表せない成果

- ・市水道部と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。
- ・消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設設置を進めていく。また、不具合のある消火栓については適宜修繕を行う。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・市水道部と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。 ・消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設設置を進めていく。また、不具合のある消火栓については適宜修繕を行う。 						

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 020				
			分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容							
	款	地域支援事業費	事業所管課	消防本部警防課						
	項	介護予防事業費	連絡先	(078)918-5271						
	目	一次予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度				
	事業	介護予防普及啓発事業	根拠法令・要綱等	介護保険法						
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		1-6 健康づくりの推進			委託	○	指定管理			
個別計画										
事業の目的	対象（誰を・何を） 市内の小中学生及び高齢者									
	意図（どういう状態にしたいのか） 1 小学生に介護予防に対する教育を実施することで、その知識が家庭内で広がり、高齢者を含めた介護予防の普及啓発へつながる。また、将来、市民の常識として定着させることで、要介護者減少につながる。 2 高齢者大学等を通じ、脳卒中や転倒防止の対策と知識を高齢者にも啓発することにより要介護者の減少につながる。									
事業内容	消防職員が小学校に出向き、学校教育の中で介護予防の知識をDVD、テキスト、要介護者体験装具を活用、児童に対し2時間程度の授業を実施する。 ※本事業は特別会計中の介護予防普及啓発事業の一部として実施する。									
	<p>【平成26年度事業】</p> <p>① 市内小学校11校30クラス、910名に対し授業を実施</p> <p>② 講習会に必要な備品（パソコン、プロジェクター、ビデオ、カメラ）を購入</p> <p>【平成27年度事業予定】</p> <p>① 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催</p> <p>② 授業に必要な物品を購入（要介護者体験装具、事故防止学習マット、事故防止学習タペストリー）</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	パート	0.00
26当初予算	3,378	7,770	11,148	1,267	0	1,689	8,192	再任用	0.00	その他	0.00
26決算	369	7,770	8,139	0	0	0	8,139	任期付	0.10	合計	0.60
27当初予算	1,128	4,360	5,488	423	0	561	4,504				
26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	備品購入費	介護予防普及啓発事業資機材購入費	369		需用費	介護予防普及啓発事業資機材購入費(体験装具等)	858				
					備品購入費	介護予防普及啓発事業資機材購入費(学習タペストリー)	270				
合計			369	合計			1,128				

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-020	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
事業の成果	全市内小学校で介護予防普及啓発授業の実施	全市内小学校28校で、介護予防普及啓発授業を実施する (平成26年度からの事務事業)	校	—	市内小学校11校	市内小学校28校
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防普及啓発授業を受講することにより、早期の受診がみこまれ、高齢者等の寝たきりの軽減が促進できる。 ○ 介護予防普及啓発授業を受けた児童を通じて、、家庭・地域で脳卒中等の対策の知識が広まる。 						

	観点 (満たしていない観点到「×」)				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護予防普及啓発事業が、早期に市内全28小学校で実施できる。 ○ 講義内容充実や市内医療機関との協力した取組を行っているが、目に見える効果が表れるまで、年数を要する。 				

平成27年度 事務事業点検シート

事務事業名	通信施設整備事業	新規/継続	H26休廃止	整理番号	5505001000 - 021		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	消防施設費					
	事業	通信施設整備事業					
施策分野		事業所管課	消防本部情報指令課				
個別計画		連絡先	(078)918-5945				
実施方法		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 4 年度	
根拠法令・要綱等							
実施方法		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> ○		
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

対象（誰を・何を）
 119番通報を正確に受信、より早く災害地点の特定、出動指令を行い、より早く消防隊等の現場到着を実現するために必要となる高機能消防指令センター等

意図（どういう状態にしたいのか）
 高機能消防指令センターを活用することで、多種多様な災害通報（119番通報）等を受信、災害地点の特定、直近消防隊等への出動指令、災害活動に必要な支援情報を送出、消防隊等の迅速な現場到着や適切な災害活動を実現することにより、市民の生命、身体、財産の保護に寄与する。

事業内容

【平成25年度事業】
 ・高機能消防指令センターの更新および消防救急無線デジタル化の実施（平成24年度からの繰越事業）
 経年劣化した消防緊急情報システムの指令装置、出動車両運用管理装置などを更新し、高機能消防指令センターとして再構築するとともに、併せて使用期限を迎えるアナログ消防救急無線をデジタル化を実施したものの。

【平成26年度】
 ・兵庫県衛星通信ネットワーク設備の更新（県を事業主体とした平成25年度からの繰越事業）
 運用開始後20年を経過し、経年劣化が進んでいる県庁局とのネットワーク設備を更新するもの。

【平成27年度以降予定】
 ・高機能消防指令センターについては、次回は平成36年度に更新稼働のため、事前に事業着手の予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
25決算	765,619	83,000	848,619	157,750	523,100	0	167,769			
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
26決算	8,000	8,200	16,200	0	8,000	0	8,200	再任用		その他
27当初予算								任期付		合計

26年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	兵庫県衛星通信ネットワーク設備の更新における分担金		8,000		
	合計		8,000		合計		

平成27年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-021	事務事業名	通信施設整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	25年度	26年度	27年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成26年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成26年度限りで休廃止						